

平成 22 年度

事業報告書

学校法人 安達学園

1. 法人の概要

1-1. 法人名・設置する各学校名及び所在地

学校法人名	学校法人 安達学園
理事長名	高嶋 芳男
法人設立認可年月日	昭和37年12月28日
郵便番号	509-6192
所在地	岐阜県瑞浪市土岐町2216
電話番号	0572-68-1010

設置学校名	学(校・園)長名	郵便番号	学校所在地	電話番号
中京学院大学	高嶋 芳男	509-9195	岐阜県中津川市千旦林1-104	0573-66-3121
中京学院大学 中京短期大学部	鈴木 尚代	509-6192	岐阜県瑞浪市土岐町2216	0572-68-4555
中京高等学校	林 勇人	509-6101	岐阜県瑞浪市土岐町7074-1	0572-68-4501
中京幼稚園	高橋 弘美	509-6101	岐阜県瑞浪市土岐町2197-1	0572-68-4425

1-2. 建学の精神及び学園のミッションとビジョン

(1). 建学の精神

学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ

(2). 学訓

真剣味

真善美

(3). 学園の使命(ミッション)

いかなる時代にも果敢に挑戦する人材の育成

＝実社会へ「真の実践力」をもった人材の輩出＝

真の実践力とは

- ・普遍的価値の追求
- ・礼節の追求
- ・個性の追求
- ・経験値の追求
- ・当事者意識の追求

(4). 学園のビジョン

東濃にそびえる「小さな巨塔」の実現

小さな巨塔の実現とは

- ・小さくても、質の高い活動内容と成果に裏打ちされた存在感
- ・小さくても、他にはない学校法人ビジネスモデル
- ・小さくても、熱い情熱と高いスキルに裏打ちされた教職員スタッフ

(5). 学園の運営方針

- ・実学性の追求
- ・時代性の追及
- ・信頼関係の追及
- ・プロ精神の追求
- ・生涯教育の追及

1-3. 学校法人の沿革

昭和 37 年 12 月 28 日	学校法人 安達学園の設立認可
昭和 38 年 4 月 1 日	中京高等学校開校
昭和 41 年 4 月 1 日	中京短期大学 家政科・保育科開学
昭和 42 年 4 月 1 日	大学附属中京幼稚園設立 中京短期大学 家政科を家政専攻と食物栄養専攻に分離 中京アカデミー開校
昭和 42 年 6 月 17 日	中京高等学校を中京商業高等学校に校名変更
昭和 43 年 4 月 1 日	中京商業高等学校に全日制課程体育科増設
昭和 45 年 4 月 1 日	中京短期大学 別科調理専修設置
昭和 49 年 4 月 1 日	中京短期大学 保育科を中津川市千旦林1-104に移転
昭和 61 年 4 月 1 日	中京短期大学 経営学科を増設
平成 元年 4 月 1 日	中京短期大学 家政科を生活学科、家政専攻を生活文化専攻に名称変更
平成 2 年 4 月 1 日	中京短期大学 保育科を瑞浪校地へ、経営学科を中津川校地へ移転
平成 5 年 4 月 1 日	中京学院大学開設
平成 6 年 3 月 31 日	中京短期大学 経営学科廃止
平成 9 年 4 月 1 日	中京学院大学 編入学定員設定
平成 12 年 11 月 21 日	中京商業高等学校を中京高等学校に校名変更
平成 17 年 3 月 31 日	法人所在地を瑞浪市より中津川市に移転
平成 17 年 4 月 1 日	中京学院大学 別科日本語専修課程開設
平成 19 年 4 月 1 日	中京学院大学 経営学部中国ビジネス学科開設 中京短期大学 生活学科、生活文化専攻の募集停止
平成 20 年 4 月 1 日	中京短期大学 生活学科を健康栄養学科に名称変更
平成 21 年 4 月 1 日	中京学院大学 別科日本語専修過程の定員増
平成 22 年 3 月 31 日	中京学院大学 経営学部中国ビジネス学科の募集停止
平成 22 年 3 月 31 日	中京短期大学 別科調理専修募集停止
平成 22 年 4 月 1 日	中京学院大学 看護学部看護学科を瑞浪キャンパスに開設 中京短期大学部を中京学院大学中京短期大学部に名称変更 中京短期大学部 健康栄養学科、保育科、別科調理専修の定員減
平成 22 年 7 月 6 日	法人所在地を中津川市より瑞浪市に移転
平成 23 年 3 月 31 日	中京学院大学 経営学部中国ビジネス学科廃止 中京学院大学中京短期大学部 別科調理専修廃止 中京高等学校 全日制課程体育科廃止

1-4. 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	学部・課程名	学 科	開設年度
中京学院大学	経営学部	経営学科	平成5年度
		中国ビジネス学科	平成19年度
	看護学部	看護学科	平成22年度
		別科日本語専修課程	平成17年度
中京学院大学 中京短期大学部		健康栄養学科	昭和41年度
		保育科	昭和41年度
		別科調理専修	昭和44年度
中京高等学校	全日制課程	普通科	昭和38年度
		商業科	昭和38年度
		体育科	昭和43年度
中京幼稚園			昭和41年度

1-5. 当該学校・学部・学科等の入学定員、入学者数、学生数の状況

(平成22年度5月1日現在)

設置学校名	学部・課程名	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員
中京学院大学	経営学部	経営学科	150	163	640	561
		編入学	20	9		
	看護学部	中国ビジネス学科	募集停止		90	6
		看護学科	80	81	80	81
		別科日本語専修課程	60	36	60	50
中京学院大学 中京短期大学部		健康栄養学科	70	47	170	99
		保育科	100	68	250	124
		別科調理専修	40	14	40	14
中京高等学校	全日制課程	普通科	450	470	1,425	1,237
		商業科				
		体育科				
中京幼稚園			70	63	240	173

教職員

(平成22年5月1日現在)

区 分	法人本部	中京学院大学	中京短期大学	中京高等学校	中京幼稚園	合 計
専任教員	-	42	24	76	11	153
非常勤教員	-	22	26	25	1	74
専任職員	7	26	9	7	1	50
非常勤職員	3	11	4	4	4	26
合 計	10	101	63	112	17	303

1-6. 役員・教職員の概要

理事・監事

(平成23年3月末現在)

理事・監事の区分	氏名	常勤・非常勤の区分	主たる職業	選任区分等	
				項又は号	選任区分
理事長	高嶋芳男	常勤	安達学園理事長 中京学院大学学長	1号	学長
理事	秋元正行	非常勤	元学園監理室長	2号	評議員互選
理事	水野光二	非常勤	瑞浪市長	2号	評議員互選
理事	山瀬裕彦	非常勤	東濃厚生病院名誉院長	3号	学識経験者
理事	林勇人	常勤	中京高等学校校長	3号	学識経験者
理事	鈴木尚代	常勤	中京短期大学部学長	4号	法人職員
副理事長	安達弘城	常勤	安達学園副理事長 中京学院大学瑞浪キャンパス事務局長	4号	法人職員
理事	渡辺眞	非常勤	(株)エスアンドエス代表取締役会長 岐阜県議会議員	5号	その他
理事	大山耕二	非常勤	中津川市長	5号	その他
監事	加藤眞	非常勤	公認会計士	12条	評議員会承認 理事長選任
監事	白石仲七	非常勤	(株)カク仲代表取締役社長	12条	評議員会承認 理事長選任

評議員

氏名	主たる職業	選任区分等		備考
		項又は号	選任区分	
高橋弘美	中京幼稚園園長	1号	法人職員	
田中信博	中京学院大学中津川キャンパス事務局長	1号	法人職員	
安達幸成	安達学園本部長・人事部長 中京短期大学部学部長	1号	法人職員	
高嶋芳男	安達学園理事長 中京学院大学学長	1号	法人職員	兼理事
酒井輝夫	東濃設備工業(株)代表取締役	2号	卒業者	
小栗久美子	レストラン クレイ取締役	2号	卒業者	
山瀬裕彦	東濃厚生病院名誉院長	3号	理事互選	兼理事
渡辺眞	(株)エスアノ`エス代表取締役会長 岐阜県議会議員	3号	理事互選	兼理事
安達弘城	安達学園副理事長 中京学院大学瑞浪キャンパス事務局長	4号	功労者	兼理事
安達慶真	中京高等学校事務長	4号	功労者	
秋元正行	元安達学園監理室長	4号	功労者	兼理事
水野光二	瑞浪市長	4号	功労者	兼理事
小栗榮輝	(株)日吉ハイランド代表取締役社長	4号	功労者	
若松伸自	元安達学園経理部長	4号	功労者	
伊藤鉄昭	学園本部企画室長	4号	功労者	
平野新三郎	平野ファーム代表	5号	保護者	
林勇人	中京高等学校校長	5号	保護者	兼理事
古屋圭司	衆議院議員	6号	学識経験者	
梅村忠直	弁護士	6号	学識経験者	
富田進	中京学院大学特任教授	6号	学識経験者	

参与

氏名	主たる職業
川出和加栄	元中京短期大学事務職員
戸谷良造	(医)和合会和合病院副院長
高橋正能	学園本部経理部長 中京学院大学経理部長 学園同窓会事務局事務局長
加藤東衛	三郷陶器(株)代表取締役社長
山田聖代	元安達学園渉外室
安達和俊	東京福祉大学客員教授 中京短期大学名誉教授 米国政府公認カイロプラクティック`クター

2. 事業の概要（当該年度の事業の概要・計画・進捗状況）

（中期経営計画）

- ・ 平成 17 年度に策定した中期経営計画で想定したシミュレーションとの開きが顕著化した。将来展望を図るための現状分析と看護学部設置に伴う中期経営計画を再構築するとともに、経営改革、教育改革等のスピードを上げた。また、看護学部設置に伴い、平成 22 年度から平成 25 年度までの財務計画について再構築し、安定経営に向け、改善の兆しが見え始めた 1 年であった。

（学園・本部）

- ・ 監事による内部監査を強化すべく、学園企画室が中心となり、定期的に内部監査を実施し、問題点等を洗い出し、最高経営部会に答申した。
- ・ 学園本部に高等学校通信課程設置準備室を設け、平成 24 年度開設に向けて認可申請を行った。
- ・ さまざまな法改正に伴って、就業規則を中心とした各規程の整備を図った。
- ・ 中京学院大学看護学部が瑞浪キャンパスに設置されるにあたり、事務の効率化を図る目的で、総務部、経理部、入試広報部、総合メディアセンターにおいて事務が一元化された。
- ・ 少子高齢化の中で学生・生徒の募集状況が悪化し消費収入が大きく減少するなか、教職員の理解の下で全体的な経費の見直しと予算制度の確立を行った。
- ・ 劇的な社会変化に対応すべく職員の能力向上（SD）に向けて、職能研修を中心とした研修体制を確立した。
- ・ 看護学部設置に伴って、学園の多くの機能が瑞浪に集約されたことにより、本部機能を中津川市から瑞浪市へと移転した。

（中京学院大学看護学部）

- ・ 平成 21 年 10 月 30 日に文部科学省より設置認可がおり、準備期間を経て、平成 22 年 4 月より開設した。1 期生として 81 名の新入学生を迎え入れ、開設年度の教学体制を整備した。
- ・ 設置認可申請時の当初計画に準じ、完成年度に向けた開設年度の設置計画履行を実施した。
- ・ 学部運営に関する各委員会を円滑に開始させるとともに規程等の整備を図った。
- ・ 来期の実習を見据えた実習施設間との連携強化を図るとともに、学生の実習先通学支援体制を整備した。
- ・ 学生が主体となる自治会組織の設立を図った。
- ・ 教育研究支援体制の一環として経営学部と並行して、科学研究費補助金の受け入れ体制整備を図った。
- ・ 看護学部開設記念講演会を実施し、公開講座としてのみならず教員参加によるFDの推進を図った。
- ・ 入学生確保に向けた、入試広報実施体制の強化を図った。

（中京学院大学経営学部）

- ・ 奨学費削減並びに収支改善の一方策として、授業料等学納金の改定を実施し、本年度入学生より適用した。
- ・ 平成 23 年度入学生から適用すべく、初年次教育・学士力向上・キャリア形成等を考慮したカリキュラムの改定を行った。
- ・ 昨年 7 月に採択された、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム「キャリアプラン早期形成を柱としたキャリア形成支援の強化」に基づき、下記の取り組

みを行い、学生のキャリア形成支援を図った。

- ① キャリアアドバイザーの配置
- ② キャリアプランの早期形成
- ③ キャリアデーの設定
- ④ 就職対策講座・資格講座の開講
- ⑤ 地元企業を中心とする就職懇談会の実施

- ・ 学生のキャリア形成支援の一環として、インターンシップ科目の履修と実施を積極的に進め、ある一定の成果をあげることができた。
- ・ 平成 23 年度から施行される学校教育法施行規則の一部改定に伴って、教育情報の公表に向けて、講義シラバスや教育研究業績・個人調書を大幅に見直した。
- ・ 教育研究支援策として教育研究支援室の設置及び「中京学院大学経営学部学術研究助成費交付規程」「中京学院大学経営学部学術研究助成審査会規程」を整備し、共同研究費を競争的研究費として配分することで、教員の研究活動の促進を図り、科学研究費補助金申請件数が増加するなどの顕著な成果があった。
- ・ 中国ビジネス学科の学生の卒業に伴って、平成 23 年 3 月 31 日付けをもって廃止し、学則変更を行った。
- ・ 中津川市図書館と総合メディアセンターが図書館の活動に関する幅広い連携をすることで、それぞれが所蔵する情報資料の有効活用を図ること、両館利用者へのサービス向上と生涯学習活動の向上に貢献できるように、「中津川市図書館と中京学院大学総合メディアセンターの相互協力に関する協定」を締結した。
- ・ 中津川市より「中津川光のまちづくり推進事業」について受託研究の申し入れがあり、契約を交わし、調査研究、企画、講習会などを実施し、報告書を提出した。
- ・ クラブ活動において、各種大会で好成績を収め、学生が日本代表選手に選出されるなど顕著な成果があった。さらに、本学より初のプロ野球選手が誕生した。

(中京学院大学中京短期大学部)

- ・ 中京学院大学中京短期大学部へと名称変更を行い 1 年目を終えた。
- ・ 別科調理専修の募集停止報告を文部科学省に対して提出した。
- ・ 大学改革推進補助（学生支援推進プログラム）を終え、実績報告を行った。
- ・ 地域社会への認知度向上と地域の保育、幼児教育の向上に資するために、地域の保育者を対象とした保育研究会を開催した。
- ・ 保育科の教育活動の成果発表の場として、中京高等学校保育クラスと合同で保育発表会を開催した。
- ・ 岐阜県立瑞浪高校生活福祉科との高大連携授業を実施し、一定の成果があった。
- ・ 大学生就職難の状況を受け、就職指導の強化策として、キャリア支援部を中心に全学体制で試験対策講座、履歴書、面接指導の徹底対応を実施し、大きな成果があった。
- ・ 平成 23 年度に向けて、新しい保育士養成課程及び中央教育審議会答申に対応したカリキュラムへと大幅に変更を行った。
- ・ さらなる授業改善に向けた F D 活動の積極的な取り組みを実施した。
- ・ 改革委員会を中心として、教育研究活動のさらなる充実のための活動内容の大幅な見直しを行い教授会答申を行った。
- ・

(中京高等学校)

- ・ 中京学院大学中京短期大学部との高大一貫カリキュラムを最大の魅力として立ち上げた保育クラスの生徒と高校を卒業し、31 名が継続して短期大学部への進学を決定した。

- ・ 建学の精神「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」を具現化すべく、文武両道を柱にした「アカデミックアスリートクラス」を立ち上げ、31名の入学生を迎え入れた。
- ・ 文理選抜クラスを廃止し、新たにエクシードクラスと同様のバランスのとれたカリキュラムを特徴としたプロシードクラスを立ち上げた。
- ・ 保育クラス生徒の表現力を向上させるため、総合的な学習の時間に地元商店街と連携してバサラ踊りに取り組み、毎年8月に名古屋で開催される「日本ど真ん中祭り」に参加し、新人賞を獲得した。
- ・ ビジネスコースの生徒が、地元の猿子村祭りに出店や運営委員として協力し地域貢献を図ると共に、商品の仕入れ、販売、決算までを現実の場で学んだ。
- ・ スポーツ交流事業として十六銀行の協賛をいただき、スポーツフェスティバル「キッズアカデミー」を開催し、100名を超える多くの小学生の参加があった。
- ・ コミュニケーション向上と心のケアを目的に、高校入学時の導入教育としてライフスキル科を立ち上げ、1年生全クラスを対象に「思春期のライフスキル教育」の授業を10時間実施した。
- ・ 高等学校中途退学者、学校生活不応者が増加する中で、平成24年度より高等学校内に通信制課程を設置するために認可申請を行った。
- ・ 生徒の通学用にスクールバスを2台購入した。
- ・ 新しい生徒用脱靴場にげた箱を設置し、全校生徒が同一個所から構内に入校できるようにした。

(中京幼稚園)

- ・ 保育指導力の向上のために園内研修の充実し、全教員間での反省会、課題の抽出作業等が実践され、来期への改善行動への継続体制が強化された。また教員間の相互啓発と連携体制も向上を図ることが出来た。
- ・ 7月29日、30日にわたり、東海北陸地区教育研究静岡大会に出席し、全教員が研究課題の発表を行った。
- ・ 保護者CS調査の継続と課題改善を目的に、アンケートを実施し、保護者との密な情報交換を図り、家庭と園の連携を強化した。
- ・ 保護者サービスの新企画の立案と実施に向けて、アンケート調査を実施し、そのフィードバックを始め改善に努めた。

3. 財務の概要

<資金収支計算書>

平成 22 年度（2010 年度）の資金収支計算書は（表 1）のとおりです。

当該年度の資金収入は、34 億 5100 万円となりました。また、前年度繰越支払資金 9 億 6900 万円を加算した収入の部合計は 44 億 2000 万円となりました。

一方、当該年度の資金支出は、34 億 900 万円となりました。結果、次年度繰越支払資金は、10 億 1000 万円となりました。主な科目は、以下の通りです。

（表 1）資金収支計算書

収入の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,779,290,000	1,787,196,503	△ 7,906,503
手数料収入	51,063,000	52,954,915	△ 1,891,915
寄付金収入	24,000,000	24,803,543	△ 803,543
補助金収入	563,980,000	567,816,480	△ 3,836,480
国庫補助金収入	174,100,000	175,897,781	△ 1,797,781
地方公共団体補助金収入	389,880,000	391,918,699	△ 2,038,699
資産運用収入	16,150,000	19,094,321	△ 2,944,321
資産売却収入	451,500,000	456,882,897	△ 5,382,897
事業収入	118,350,000	122,197,444	△ 3,847,444
雑収入	136,051,800	141,286,940	△ 5,235,140
前受金収入	266,143,500	269,255,000	△ 3,111,500
その他の収入	414,031,117	443,338,973	△ 29,307,856
資金収入調整勘定	△ 439,323,850	△ 433,791,090	△ 5,532,760
前年度繰越支払資金	926,782,969	969,493,761	
収入の部合計	4,308,018,536	4,420,529,687	△ 112,511,151
支出の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	1,864,659,197	1,843,920,827	20,738,370
教育研究経費支出	653,207,071	628,035,839	25,171,232
管理経費支出	404,727,959	378,915,635	25,812,324
施設関係支出	24,070,000	18,727,496	5,342,504
設備関係支出	78,825,261	72,763,062	6,062,199
資産運用支出	430,000,000	428,653,959	1,346,041
その他の支出	98,895,000	96,356,140	2,538,860
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 58,930,000	△ 57,753,197	△ 1,176,803
次年度繰越支払資金	807,564,048	1,010,909,926	△ 203,345,878
支出の部合計	4,308,018,536	4,420,529,687	△ 112,511,151

＜消費収支計算書＞

平成 22 年度（2010 年度）の消費収支計算書は（表 2）のとおりです。

当該年度の帰属収入は、27 億 6800 万円で、今年度、基本金組み入れ金はなく消費収入は、帰属収入と同額の 27 億 6800 万円となりました。また、消費支出は 33 億 1900 万円で、消費収入から消費支出を差引いた結果は、5 億 5000 万円の支出超過となりました。

支出超過の要因は、看護学部設立に伴い、人件費及び教育研究経費の増加、有価証券売却に伴う資産処分差額があげられます。

（表 2）消費収支計算書

消費収入の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金	1,779,290,000	1,787,196,503	△ 7,906,503
手数料	51,063,000	52,954,915	△ 1,891,915
寄付金	24,000,000	27,186,296	△ 3,186,296
補助金	563,980,000	567,816,480	△ 3,836,480
国庫補助金収入	174,100,000	175,897,781	△ 1,797,781
地方公共団体補助金収入	389,880,000	391,918,699	△ 2,038,699
資産運用収入	16,150,000	19,094,321	△ 2,944,321
資産売却差額	100,000	34,101,898	△ 34,001,898
事業収入	118,350,000	122,197,444	△ 3,847,444
雑収入	92,826,800	158,162,952	△ 65,336,152
帰属収入合計	2,645,759,800	2,768,710,809	△ 122,951,009
基本金組入額	△ 119,948,161	0	△ 119,948,161
消費収入の部合計	2,525,811,639	2,768,710,809	△ 242,899,170
消費支出の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
人件費	1,872,909,197	1,852,138,887	20,770,310
教育研究経費	900,407,071	872,329,754	28,077,317
管理経費	446,387,959	418,341,652	28,046,307
資産処分差額	165,360,000	163,703,940	1,656,060
徴収不能引当金繰入額	4,600,000	2,075,000	2,525,000
徴収不能額	14,600,000	10,550,000	4,050,000
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
消費支出の部合計	3,409,264,227	3,319,139,233	90,124,994
当年度消費支出超過額	△ 883,452,588	△ 550,428,424	
前年度繰越消費支出超過額	△ 3,136,056,358	△ 2,998,258,507	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 4,019,508,946	△ 3,548,686,931	

<貸借対照表>

平成 22 年度（2010 年度）の貸借対照表は（表 3）のとおりです。

資産総額は 82 億 2500 万円で、前年度に比べ 5 億 1900 万円の減少となりました。要因としては、昨年度流動資産の部（未収入金）に耐震改修工事の補助金が計上されておりましたが、今年度は発生しないため、減少となりました。また、白百合寮を除却処分したため、有形固定資産の減少となりました。

一方、負債総額は 9 億 5300 万円で、前年度に比べ 3100 万円の増加となりました。

（表 3）貸借対照表

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,845,225,908	6,824,191,737	21,034,171
有形固定資産	(5,938,065,251)	(6,157,255,042)	△ 219,189,791
土地	1,039,950,829	1,039,950,829	0
建物	3,986,123,362	4,187,515,034	△ 201,391,672
その他の有形固定資産	911,991,060	929,789,179	△ 17,798,119
その他の固定資産	(907,160,657)	(666,936,695)	240,223,962
流動資産	1,379,775,519	1,919,852,493	△ 540,076,974
現金預金	1,010,909,926	969,493,761	41,416,165
その他の流動資産	368,865,593	950,358,732	△ 581,493,139
資産の部合計	8,225,001,427	8,744,044,230	△ 519,042,803
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	558,080,713	566,650,561	△ 8,569,848
その他の固定負債	558,080,713	566,650,561	△ 8,569,848
流動負債	395,187,883	355,232,414	39,955,469
その他の流動負債	395,187,883	355,232,414	39,955,469
負債の部合計	953,268,596	921,882,975	31,385,621
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	10,532,419,762	10,532,419,762	0
第 4 号基本金	288,000,000	288,000,000	0
基本金の部合計	10,820,419,762	10,820,419,762	0
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,548,686,931	△ 2,998,258,507	△ 550,428,424
消費収支差額の部合計	△ 3,548,686,931	△ 2,998,258,507	△ 550,428,424
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,225,001,427	8,744,044,230	△ 519,042,803

<資金収支計算書年度比較(過去5年法人全体)>

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金収入	2,331,565,561	2,050,611,923	1,829,834,411	1,684,610,669	1,787,196,503
手数料収入	41,525,545	47,435,440	46,565,360	51,712,833	52,954,915
寄付金収入	23,575,028	29,547,750	28,859,653	25,525,543	24,803,543
補助金収入	662,404,000	688,056,139	718,415,445	808,505,635	567,816,480
資産運用収入	34,857,886	81,795,911	21,571,522	19,605,254	19,094,321
資産売却収入	1,683,391,926	509,766,687	32,378,563	28,783,774	456,882,897
事業収入	137,665,797	142,981,351	147,671,746	124,630,034	122,197,444
雑収入	143,413,386	137,745,117	163,528,014	149,248,478	141,286,940
前受金収入	230,477,500	223,184,500	191,447,500	272,091,000	269,255,000
その他の収入	471,185,032	354,759,938	628,548,659	1,992,800,635	443,338,973
資金収入調整勘定	△ 415,479,137	△ 400,517,221	△ 463,437,551	△ 559,665,070	△ 433,791,090
前年度繰越支払資金	3,938,365,096	4,245,880,547	1,674,690,787	1,516,209,067	969,493,761
収入の部合計	9,282,947,620	8,111,248,082	5,020,074,109	6,114,057,852	4,420,529,687
教員人件費支出	1,462,263,668	1,454,040,478	1,347,599,815	1,205,968,396	1,292,383,862
職員人件費支出	552,429,563	494,863,716	437,348,743	424,622,444	386,411,324
その他の人件費支出	142,663,899	138,518,385	177,857,273	178,576,003	165,125,641
教育研究経費支出	746,189,285	718,655,957	639,877,209	639,063,631	628,035,839
管理経費支出	541,683,936	447,938,642	423,431,784	447,260,479	378,915,635
施設関係支出	45,978,932	69,535,995	169,903,001	984,801,695	18,727,496
設備関係支出	65,180,384	77,676,115	39,877,426	190,439,106	72,763,062
資産運用支出	1,437,123,540	2,948,241,909	102,719,750	1,000,170,688	428,653,959
その他の支出	71,794,037	116,428,908	189,262,163	99,408,515	96,356,140
資金支出調整勘定	△ 28,240,171	△ 29,342,810	△ 24,012,122	△ 25,746,866	△ 57,753,197
次年度繰越支払資金	4,245,880,547	1,674,690,787	1,516,209,067	969,493,761	1,010,909,926
支出の部合計	9,282,947,620	8,111,248,082	5,020,074,109	6,114,057,852	4,420,529,687

<消費収支計算書年度比較(過去5年法人全体)>

科 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	2,331,565,561	2,050,611,923	1,829,834,411	1,684,610,669	1,787,196,503
手数料	41,622,025	47,521,680	46,641,967	51,783,453	52,954,915
寄付金	51,157,431	45,578,194	34,043,172	29,068,883	27,186,296
補助金	662,404,000	688,056,139	718,415,445	808,505,635	567,816,480
資産運用収入	34,857,886	81,795,911	21,571,522	19,605,254	19,094,321
資産売却差額	34,925,080	19,925,212	617,859	86,614	34,101,898
事業収入	137,678,882	142,981,351	147,671,746	124,630,034	122,197,444
雑収入	189,705,166	147,231,318	199,835,280	198,932,270	158,162,952
帰属収入合計	3,483,916,031	3,223,701,728	2,998,631,402	2,917,222,812	2,768,710,809
基本金組入額	△ 78,136,641	△ 334,438,219	△ 404,767,464	△ 519,587,287	0
消費収入の部合計	3,405,779,390	2,889,263,509	2,593,863,938	2,397,635,525	2,768,710,809
教員人件費	1,462,263,668	1,454,040,478	1,347,599,815	1,205,968,396	1,292,383,862
職員人件費	552,429,563	494,863,716	437,348,743	424,622,444	386,411,324
その他の人件費	209,121,575	150,937,765	191,882,783	134,437,803	173,343,701
教育研究経費	954,986,078	911,680,922	819,613,901	811,620,871	872,329,754
うち(奨学費)	447,480,270	376,894,570	325,586,100	300,299,150	313,841,400
管理経費	600,316,273	498,378,089	469,715,414	491,340,868	418,341,652
資産処分差額	1,641,910	15,119,839	333,493,517	399,470,710	163,703,940
徴収不能引当金繰入額	12,285,000	9,119,500	1,377,000	5,012,500	2,075,000
徴収不能額	9,525,500	11,631,000	8,075,000	6,342,750	10,550,000
消費支出の部合計	3,802,569,567	3,545,771,309	3,609,106,173	3,478,816,342	3,319,139,233
当年度消費支出超過額	△ 396,790,177	△ 656,507,800	△1,015,242,235	△1,081,180,817	△550,428,424

<消費収支計算書関係比率(過去5年法人全体)>

比 率		評価	全国 平均	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
人件費比率	人件費 帰属収入	▼	52.6%	63.8%	65.1%	65.9%	60.5%	66.9%
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	72.4%	95.4%	102.4%	108.0%	104.8%	103.6%
教育研究経費 比率	教育研究経費 帰属収入	△	30.9%	27.4%	28.3%	27.3%	27.8%	31.5%
管理経費比率	管理経費 帰属収入	▼	10.3%	17.2%	15.5%	15.7%	16.8%	15.1%
借入金等利息 比率	借入金等利息 帰属収入	▼	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
帰属収支差額 比率	帰属収入—消費支出 帰属収入	△	3.7%	-9.1%	-10.0%	-20.4%	-19.3%	-19.9%
消費収支比率	消費支出 消費収入	▼	110.8%	111.7%	122.7%	139.1%	145.1%	119.9%
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	—	72.7%	66.9%	63.6%	61.0%	57.7%	64.5%
寄付金比率	寄付金 帰属収入	△	2.5%	1.5%	1.4%	1.1%	1.0%	1.0%
補助金比率	補助金 帰属収入	△	12.9%	19.0%	21.3%	24.0%	27.7%	20.5%
基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	△	13.1%	2.2%	10.4%	13.5%	17.8%	0%
減価償却費 比率	減価償却費 消費支出	—	11.3%	7.0%	6.9%	6.3%	6.2%	8.5%

※日本私立学校振興・共済事業団発行「平成 22 年度版今日の私学財政」より抜粋

※△高い値が良い ▼低い値が良い —どちらともいえない

<貸借対照表関係比率（過去5年法人全体）>

比 率		評価	全国 平均	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
固定資産構成 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.8%	56.5%	75.5%	74.7%	78.0%	83.2%
流動資産構成 比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.2%	43.5%	24.5%	25.3%	22.0%	16.8%
固定負債構成 比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	7.5%	6.6%	6.8%	7.1%	6.5%	6.8%
流動負債構成 比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.7%	3.3%	2.9%	2.9%	4.1%	4.8%
自己資金構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	86.8%	90.2%	90.2%	90.0%	89.5%	88.4%
消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費支出差額}}{\text{総資金}}$	△	-8.1%	-2.4%	-9.0%	-20.6%	-34.3%	-43.1%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	100.0%	62.7%	83.6%	83.1%	87.2%	94.1%
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	92.0%	58.4%	77.7%	77.0%	81.3%	87.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	232.7%	1327.5%	839.1%	863.2%	540.4%	349.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.2%	9.8%	9.8%	10.0%	10.5%	11.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	15.2%	10.9%	10.8%	11.1%	11.8%	13.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	298.1%	1842.2%	750.4%	792.0%	356.3%	375.4%
退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	70.6%	0.0%	102.5%	73.3%	50.7%	18.4%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
減価償却費 比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	—	43.9%	44.9%	46.6%	47.9%	43.7%	45.8%

※日本私立学校振興・共済事業団発行「平成22年度版今日の私学財政」より抜粋

※△高い値が良い ▼低い値が良い —どちらともいえない

財 産 目 録

I 資産総額	8,225,001,427 円
内 基本財産	5,959,275,908 円
運用財産	2,265,725,519 円
II 負債総額	953,268,596 円
III 正味財産	7,271,732,831 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	288,629.92 m ² 1,039,950,829 円
建物	40,262.35 m ² 3,986,123,362 円
構築物	221 点 108,379,264 円
図書	175,722 冊 558,941,551 円
教具・校具・備品	13,516 点 222,514,348 円
その他	43,366,554 円
計	5,959,275,908 円
2 運用財産	
現金預金	1,010,909,926 円
有価証券	979,065,960 円
退職給与引当特定資産	102,600,000 円
未収入金	164,543,840 円
貯蔵品	110,491 円
前払金	843,021 円
立替金	120,000 円
仮払金	7,532,281 円
計	2,265,725,519 円
資 産 総 額	8,225,001,427 円
負債額	
1 固定負債	
引当金	558,080,713 円
2 流動負債	
未払金	54,712,369 円
前受金	269,255,000 円
預り金	71,220,514 円
計	395,187,883 円
負 債 総 額	953,268,596 円
正味財産(資産総額－負債総額)	7,271,732,831 円

監 事 監 査 報 告 書

平成 2 3 年 5 月 2 5 日

学校法人 安 達 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 安 達 学 園

監 事 白 石 仲 七 ⑩

監 事 加 藤 真 ⑩

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項及び学校法人安達学園寄附行為第 1 6 条の規定に基づき、学校法人安達学園の平成 2 2 年度（平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人安達学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。